

開発援助・評価用語

● アウトカム(outcome)

プロジェクトのアウトプットによって達成される短期的、中期的および長期的な効果。なお、組織によって長期的な効果については「インパクト」と呼んでいるところもある。

● アウトプット(output)

プロジェクトの結果として生み出される産出物(財やサービス)。プロジェクトによって生じた変化であり、アウトカム達成に関連する変化を含むこともある。

● アカウンタビリティ(accountability)→「説明責任」

● インパクト(impact)

プロジェクトの実施による長期的、間接的効果や波及効果。予期しない正・負の効果も含む。

● インプット(input)→「投入」

● エンパワメント(empowerment)

個人や組織が、その直面する問題を自覚して、その解決のために経済的・社会的・人間的・政治的力をつけ、自ら決定し、問題を解決していくこと。社会的不平等などの克服につながる。

● 開発援助委員会

(DAC: Development Assistance Committee)

経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。加盟国の援助実績、援助政策に関する援助審査や国別・地域別の経済開発事情、援助状況、累積債務問題などの検討を行い、必要に応じて加盟国に勧告を行う。

● 開発調査

開発途上国の社会・経済発展に重要な開発計画を作成するため、調査団を派遣して開発の青写真をつくる事業。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進諸国や国際機関に資金協力を求めたりする際の基礎資料となる。

● 開発パートナー事業

小規模できめの細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力のために、実施のノウハウをもつNGO、地方自治体、大学、民間企業などと連携して進める事業で、現在は草の根技術協力事業の一環として実施。

● 開発福祉支援事業

母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策など現地の住民を直接に対象とする協力を、対象地域で活動している現地NGOに委託する事業。現在は技術協力プロジェクトの補完的事業として実施。

● 外部条件(important assumptions)

プロジェクトではコントロールできないが、その進捗や目標達成に影響を与える要素やリスク。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の1つでモニタリングの対象にもなる。

● 外部評価

援助機関や援助実施にかかわる組織以外の組織、個人によって行われる評価。

● 外部有識者事業評価委員会

2002年に外部有識者評価委員会として設置され、2004年に現在の名称に改称。学識経験者、NGO、ジャーナリストなどの外部有識者から構成され、JICAの評価検討委員会に対して、評価の実施体制や手法などについて助言するほか、評価の客観性を高めるために、内部評価の結果の検証等を行っている。

● カウンターパート(counterpart)

開発途上国に派遣されたJICA 専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受ける相手国側の関係者を指す。

● 課題別指針

主要な開発課題について、その課題の概況や援助動向、JICAによるアプローチや手法を整理した上で、JICAが蓄積してきた経験と知見を体系的に取りまとめ、JICA 事業実施上の留意点や今後の協力の方向性をJICA内外に示すもの。

● 活動(activities)

プロジェクトのアウトプットを産出するために実施される一連の活動。ログ・フレーム(PDM)ではアウトプット(成果)ごとに活動の流れが記述される。

● 機材供与

技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業。JICAは技術協力の効果的な実施のために必要な機材を、技術協力の一環として供

与している。

● 技術移転

技術をもつ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から伝えることを指す。

● 技術協力プロジェクト

2002年度から導入された、協力期間、規模、構成要素(専門家、研修員、機材など)の組み合わせが目標に応じて自由に選択される事業形態。「一定の成果を一定の期限内に達成することを目的に、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力事業」で、それまで実施されていたプロジェクト方式技術協力、専門家チーム派遣などもこれに一本化された。

● 帰属(attribution)

評価において、観察(あるいは期待)された変化と特定の援助との因果関係を立証すること。

● キャパシティ・ディベロップメント(capacity development)

開発課題に対処するための能力を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対し、キャパシティ・ディベロップメントは途上国自身の内発的な能力の構築、強化、維持といったプロセスそのものを指す。

● 教訓(lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された事柄。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。

● グッド・プラクティス(good practice)

他の模範となるような良い実践事例。

● 国別事業実施計画

国別援助政策の枠組みで、中・長期的なJICA 事業実施の基本的な考え方をまとめた援助計画。開発の方向性、開発課題と事業計画、協力上の留意点、開発課題ごとの具体的な投入計画が3～5年間記載されている。

● 国別事業評価

重点セクター・開発課題の協力効果を、複数プロジェクトを対象に横断的に評価するもの。JICAの国別事業実施計画や協力方法の改善などに反映される。

● 経済協力開発機構

(OECD: Organization for Economic Cooperation and Development)

経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大を目的とし、加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会をもつ。

● 結果重視マネジメント

(results-based management)

実績(パフォーマンス)とアウトプット、アウトカム、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント手法。

● 研修員受入

開発途上国の中堅・高級技術者を、その政府の要請により日本に受け入れ、各分野の技術や地域について研修を行い、経済的・社会的発展に寄与し、日本についての理解を深めてもらうことを目的とする事業。設定されたプログラムへの参加希望者を募る集団研修と、各国独自の要請で行う国別研修がある。

● 現地国内研修・第二国研修(in-country training)

JICAが行う研修事業のひとつ。開発途上国でのさらなる技術移転・普及をはかるため、日本の技術協力で養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象に実施する研修。

● 貢献(contribution)

評価において、観察(あるいは期待)された変化と特定の援助との因果関係の可能性の高さ(plausibility)を検証すること。

● 合同評価(joint evaluation)

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

● 効率性(efficiency)

プロジェクトのコストとアウトプットの関係に着目し、アウトプットの達成度はコスト(投入)に見合っていたか(見合うか)、より低いコストで達成する代替手段はなかったか、同じコストでより高い効果を達成することはできなかったかなどをおもに問う視点。

● 国際協力銀行

(JBIC: Japan Bank for International Cooperation)

円借款による ODA の実施と日本企業の貿易や海外投資を金融面で支援する政府系金融機関として、1999 年 10 月に海外経済協力基金 (OEFC) と日本輸出入銀行 (輸銀) が統合されて発足した。円借款部門は 2008 年度に JICA と統合予定。

● 国際協力専門員

JICA 所属の専門家で、海外では政策アドバイザー、プロジェクト・リーダー、専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究、助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

● 国際緊急援助

海外、特に開発途上地域の大規模災害に対し、被災国・国際機関の要請に応じて行われる。人的援助、物的援助、資金援助からなり、JICA は人的援助と物的援助を担当している。

● 在外研修→現地国内研修・第二国研修 →第三国研修

● 参加型評価(participatory evaluation)

援助機関、相手国実施機関、利害関係者(受益者を含む)が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

● ジェンダー

特定の社会で共有されている価値観や個人個人の価値観などによって形づくられる文化的・社会的な性差。

● 事後評価(ex-post evaluation)

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う。おもにプロジェクトのインパクトと自立発展性を中心に検証し、JICA 国別事業実施計画の改善や効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に役立つ教訓・提言を得ることを目的とする。

● 事前評価

相手国から要請されたプロジェクトについて、JICA 国別事業実施計画との整合性や実施の必要性を検討し、プロジェクトの内容や予想される成果をより明確にし、プロジェクトの実施の適切性を総合的に検討・評価することを目的に行う。事前評価の段階で設定したプロジェクトの評価指標は、中間から事後までの各段階の評価で協力効果を測定する基準となる。

● 実績(performance)

目標(プロジェクト目標、上位目標)の達成度、アウトプットの産出状況、投入の実施状況など、計画段階で立てられた達成目標に対する情報。

● 指標(indicator)

プロジェクトの業績やプロジェクト実施による変化を測るための定量的・定性的な変数。ログ・フレーム(PDM)の指標の欄に、プロジェクトの計画段階で設定する目標値とあわせて記入する。

● 終了時評価(terminal evaluation)

協力の終了間際に、プロジェクト目標の達成度、事業の効率性、自立発展性の見通しなどの視点から評価するもの。その結果をふまえて、協力終了の適否や協力延長などフォローアップの必要性を判断する。

● 受益者(beneficiaries)

対象とされている、されていないにかかわらず、直接もしくは間接的に受益を受ける個人、グループ、組織。「裨益者」とも表記される。

● 上位目標(overall goal)

プロジェクト計画時に意図された、プロジェクトの間接的で、より長期的な効果。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項の 1 つ。

● 自立発展性(sustainability)

援助が終了してもプロジェクトで発現した効果が持続しているか(持続の見込みがあるか)を問う視点。

● 成果(output)→「アウトプット」

● 青年海外協力隊

(JOCV: Japan Overseas Cooperation Volunteers)

開発途上国で現地の住民と生活・仕事をともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする日本の青年の海外ボランティア活動を促進・助長することを目的とする。

● 説明責任(accountability)

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者などに証明、説明する責任。

● 前提条件(precondition)

プロジェクトが実施される前にクリアしておかなければならない条

件。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 専門家

開発途上国や国際機関へ派遣される専門的な知見を有する人材。政府関係機関・試験研究機関・学校・指導訓練機構などで、開発計画の立案・調査・研究・指導・普及活動・助言などの業務を行う。派遣期間により長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられる。

● ターゲットグループ

プロジェクトを実施するときに、第一に便益をもたらす対象となる社会集団。

● 第三国研修

日本が技術移転を行った成果を、相手国が近隣国に波及させるために実施する研修。共通の自然環境や社会的・文化的環境をもつ近隣諸国から研修員を個別・集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施する。2002 年度より技術協力プロジェクトに統合。

● 第三国専門家

南南協力支援の一環で、開発途上国へ派遣する他の途上国の人材。環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により技術移転がより適切に効率的に行われる。

● 妥当性(relevance)

プロジェクトが目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が受益者のニーズに合致しているか、対象分野・セクターの問題や課題の解決策として適切か、援助国側の政策との整合性はあるか、プロジェクトの戦略・アプローチは妥当か、公的資金である ODA で実施する必要があるかといった「援助プロジェクトの正当性・必要性」を問う視点。

● 中間評価(mid-term evaluation)

協力期間の中間時点でプロジェクトの実績と実施過程を把握し、効率性、妥当性などの観点から評価し、必要に応じて当初計画の見直しや運営体制強化を行うための評価。

● 提言(recommendation)

評価を行った結果、そのプロジェクトの将来や関連事業の実施に関し行う具体的な措置のための提案や助言。

● 投入(input)

プロジェクトを実施するために使われる資源。資金、人的資源、資機材などで、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 特定テーマ評価(thematic evaluation)

特定セクター、重要課題(環境、貧困、女性など)や事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に横断的に評価。将来の関連開発課題の策定、そのテーマのプロジェクト発掘・形成などに反映される。

● 内部評価

事業の運営管理を目的に、実施責任者である JICA が主体で行う評価。

● 南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展をはかること。先進国の最新の資本・知識集約的技術が開発途上国の実情、ニーズに適合しないことなどから、国連貿易開発会議(UNCTAD)などを通じ、推進されている。

● 2次評価

ある評価者が行った評価(1次評価)に対して、別の評価者が2次的な評価を行う作業。1次評価の質を検証するための「評価の評価」の観点からは、メタ評価とも呼ばれる。→「メタ評価」

● 入手手段(means of verification)

プロジェクトの達成度や業績を測るための情報源・調査手段で、ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● 人間の安全保障(human security)

1人ひとりの人間を中心にすえて、脅威にさらされうる、あるいは現に脅威のもとにある個人と地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会づくりを目指す考え方。具体的には紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化すること。

● 評価検討委員会

事業評価のあり方などを検討し、評価手法を開発するために 1981 年 7 月に JICA が設置した内部組織。

● 評価 5 項目

1991 年に OECD 開発援助委員会(DAC)の発表した「DAC 評価方針」で、援助を評価する視点として提唱された。relevance(妥当性)、

effectiveness(有効性)、efficiency(効率性)、impact(インパクト)、sustainability(自立発展性)。

● 貧困削減戦略文書 (PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)

1999年の世界銀行とIMF(国際通貨基金)の開発委員会が、重債務貧困国で債務削減を希望する国に対して、債務削減認定の資料として、その国自身が貧困への対応策を重視して、主体的に作成することを義務づけた文書。

● (評価結果の)フィードバック(feedback)

評価情報に関係する人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

● フォローアップ協力(follow-up cooperation)

技術協力プロジェクトで、目標を達成していない一部の特定分野の協力を追加的に行うこと。

● プライマリ・ヘルスケア(PHC: Primary Health Care)

地域社会に住むすべての人が、その発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的に適正で社会的に受け入れられているやり方による、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療。①健康教育、②食料の供給と栄養状態の改善、③安全な水の供給と衛生管理、④母子保健(家族計画を含む)、⑤予防接種、⑥地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、⑦一般的な疾病と傷害の適切な治療、⑧必須医薬品の供給の8つの要素から成り立っている。

● プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM: Project Design Matrix)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」。プロジェクト要約、指標、データ入手手段、外部条件、投入、前提条件から構成される。ロジカル・フレームワークの一形式として、JICAでは利用している。

● プロジェクト方式技術協力

開発途上国の技術移転と人づくりのために、3つの協力形態(専門家派遣による技術指導、相手国技術者の日本での研修による技術習得、必要な機材供与)を組み合わせてひとつのプログラムとして実施する協力事業。2002年度より技術協力プロジェクトに統合。

● プロジェクト目標(project purpose)

プロジェクトの終了時に達成が期待されているプロジェクトの目標。ログ・フレーム(PDM)に記載する事項のひとつ。

● ベースライン調査(baseline survey)

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、選定された指標のプロジェクト開始前の基準値を明らかにするため、ベースライン調査が必要になる。

● ボランティア事業

この報告書では、JICAの行う青年海外協力隊事業、シニア海外ボランティア事業、日系社会青年ボランティア事業、日系社会シニアボランティア事業を指す。

● 本邦研修

技術研修員受入事業の一形態で、日本国内で行われるもの。

● ミレニアム開発目標 (MDGs: Millennium Development Goals)

2000年の国連サミットでミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④幼児死亡率軽減、⑤妊産婦の健康改善、⑥HIV/AIDS、マラリアなどの蔓延防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップ促進。

● 無償資金協力

有償資金協力(円借款)の対語で、相手国に返済義務を課さない資金協力。保健、水供給などのBHNを中心に、国の将来に大きくかわる教育、エイズ、子どもの健康、環境、人口問題などの分野、道路、橋など経済や社会の基盤となる基礎インフラの整備まで及び。

● メタ評価

実施した一連の評価から評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断や評価実施者の実績(パフォーマンス)を査定するための「評価の評価」という意味で使われる。

● モニタリング

プロジェクト実施中に、継続的にその進捗状況をチェックすること。モニタリング情報は評価調査を補完する。

● 有効性(effectiveness)

プロジェクトの実施により、本当に受益者や社会への便益がもたらされているか(もたらされるのか)を問う視点。

● 有償資金協力(円借款)

無償資金協力の対語で、開発途上国の経済・社会の発展を支えるため、比較的多額の資金を必要とする事業に対し緩やかな貸付条件で行われる、相手国に返済義務を課す資金協力。円建てで行われるため円借款と呼ばれる。

● ローカルコスト(local cost)

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分などの現地通貨建ての部分のことで、現地工事の件費、一部資機材などの費用。プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費(プロジェクトサイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などの経費)をローカルコストと総称する。

● ログ・フレーム →「ロジカル・フレームワーク」

● ロジカル・フレームワーク(logical framework)

プロジェクトの主な要素(インプット、アウトプット、目標など)とそれらの因果関係、プロジェクトの外部要因・リスクなどを表したもので、計画、実施、評価の各段階で効果的なマネジメントを行うために活用される。PDMはその一形式である。→「プロジェクト・デザイン・マトリックス」

● ロジック・モデル

プロジェクトやプログラムがどのような過程、関係を経てどのような成果となるかを論理的に示すモデル。全体の目標、アウトプット、投入やその因果関係、指標、外部条件などを論理的にまとめたもの。

A ~ Z

● BHN →ベーシック・ヒューマン・ニーズ

● CD →キャパシティ・ディベロップメント

● CIDA カナダ国際開発庁

● DAC →「開発援助委員会」

● DFID イギリス国際開発庁

● IMF 国際通貨基金

● JBIC →「国際協力銀行」

● JICA プログラム

複数のプロジェクトから構成される「途上国の特定の中長期的な開発目標の達成を支援するための戦略的枠組み(=協力目標とそれを達成するための適切な協力シナリオ)」。なおマルチレベルのドナーの関与のあり方としての「プログラム・ベースト・アプローチ」は、「相手国が自ら所有する開発プログラムに対して、十分に調整のとれた支援を行う」という原則に基づいて実施する協力を指す。

● JOCV →「青年海外協力隊」

● MDGs →「ミレニアム開発目標」

● NGO(Non-Governmental Organization)

非政府組織、民間非営利団体。

● NGO・JICA 協議会

NGOとJICAの連携協議機関。

● NGO・JICA 評価小委員会

「NGO・JICA協議会」の下部機関で、草の根型の協力事業について、評価に関する相互学習や評価手法の開発を行っている。

● ODA(Official Development Assistance)

政府開発援助。先進国の政府機関から開発途上国になされる経済協力。日本では贈与・借款・賠償・技術協力の二国間援助と、国際機関への出資・資金供与の多国間援助に大別される。

● OECD →「経済協力開発機構」

● PDM →「プロジェクト・デザイン・マトリックス」

● PRSP →「貧困削減戦略文書」

● UNDP 国連開発計画

● USAID 米国国際開発庁

● WBI 世界銀行開発研究所

● WHO 世界保健機関

事業評価年次報告書 2007

2008年2月発行

編著・発行 **独立行政法人国際協力機構**
企画・調整部 事業評価グループ

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1
新宿マインズタワー
TEL：03(5352)5683
FAX：03(5352)5490
<http://www.jica.go.jp/>
E-mail：pctepc@jica.go.jp

本報告書に関するお問合せは事業評価グループまでお願いします。

